

平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果

佐賀県の概要

目 次

I	佐賀県の人口及び世帯数.....	- 1 -
II	人口.....	- 2 -
1	市町別人口	- 2 -
2	年齢別人口	- 6 -
3	男女別人口	- 8 -
4	配偶関係別人口	- 9 -
5	外国人人口	- 10 -
III	世帯数.....	- 11 -
1	市町別世帯数	- 11 -
2	1世帯当たりの世帯人員	- 12 -
3	世帯人員別 一般世帯数	- 13 -
4	家族類型別 一般世帯数	- 14 -
5	施設の種別 施設等世帯	- 16 -
6	高齢者世帯	- 17 -
7	住宅の状況別 一般世帯数.....	- 19 -



佐賀県 総務部 統計分析課

お問い合わせ先

佐賀県 総務部 統計分析課 調査分析第一担当

電 話 : 0 9 5 2 - 2 5 - 7 1 8 4

F A X : 0 9 5 2 - 2 5 - 7 2 9 8

I 佐賀県の人口及び世帯数

佐賀県の人口は832,832人となり、前回の平成22年国勢調査人口849,788人に比べ、16,956人(2.00%)の減少となった。平成7年以降、20年連続で減少している。

佐賀県の人口は平成12年から15年連続で全国42位となった。また、平成22年からの人口増減を都道府県別にみると、人口が増加したのは8都県、減少したのは39道府県であり、佐賀県の人口増減率は全国22位となった。

また、世帯数は302,109世帯となり、国勢調査結果として初めて30万世帯を超えた。前回の平成22年国勢調査世帯数295,038世帯と比べると、7,071世帯(2.40%)の増加となっている。

佐賀県の世帯数は全国44位である。また、平成22年からの世帯数の増減を都道府県別にみると、世帯数が増加したのは42都道府県で、減少したのは5県であり、佐賀県の世帯数の増減率は全国17位となっている。

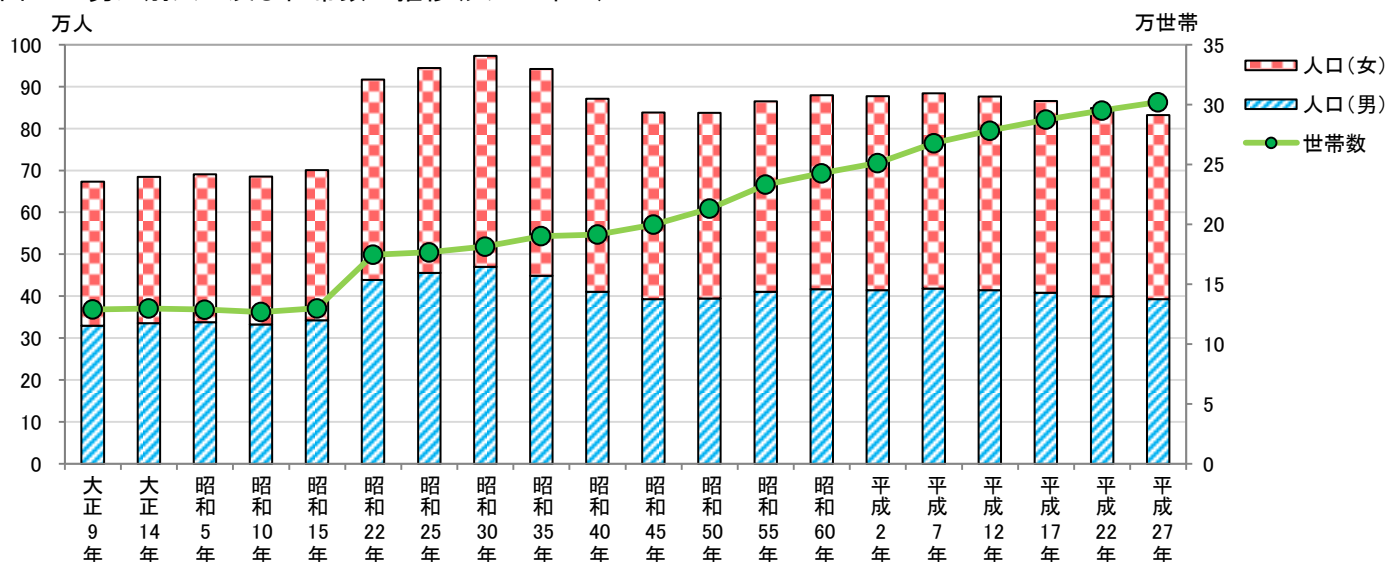
表－1 男女別人口及び世帯数の推移(大正9年～)

	人 口						世 帯 数		
	総数	対前回		性比 (女=100)	増減率		総数	対前回	
		男	女					増減数	増減率
	人	人	人		%		世帯	世帯	%
大正 9 年	673,895	329,962	343,933	—	—	95.9	128,854	—	—
14 年	684,831	336,223	348,608	10,936	1.62	96.4	129,728	874	0.68
昭和 5 年	691,565	337,996	353,569	6,734	0.98	95.6	128,731	△ 997	△0.77
10 年	686,117	332,764	353,353	△ 5,448	△0.79	94.2	126,691	△ 2,040	△1.58
15 年	701,517	343,047	358,470	15,400	2.24	95.7	129,761	3,070	2.42
22 年	917,797	439,481	478,316	216,280	30.83	91.9	174,652	44,891	34.60
25 年	945,082	455,824	489,258	27,285	2.97	93.2	176,603	1,951	1.12
30 年	973,749	470,437	503,312	28,667	3.03	93.5	181,468	4,865	2.75
35 年	942,874	448,797	494,077	△ 30,875	△3.17	90.8	190,063	8,595	4.74
40 年	871,885	410,937	460,948	△ 70,989	△7.53	89.2	191,425	1,362	0.72
45 年	838,468	393,631	444,837	△ 33,417	△3.83	88.5	199,755	8,330	4.35
50 年	837,674	394,661	443,013	△ 794	△0.09	89.1	213,152	13,397	6.71
55 年	865,574	410,912	454,662	27,900	3.33	90.4	233,117	19,965	9.37
60 年	880,013	417,308	462,705	14,439	1.67	90.2	242,619	9,502	4.08
平成 2 年	877,851	414,673	463,178	△ 2,162	△0.25	89.5	251,225	8,606	3.55
7 年	884,316	418,666	465,650	6,465	0.74	89.9	267,862	16,637	6.62
12 年	876,654	414,377	462,277	△ 7,662	△0.87	89.6	278,306	10,444	3.90
17 年	866,369	408,230	458,139	△ 10,285	△1.17	89.1	287,431	9,125	3.28
22 年	849,788	400,136	449,652	△ 16,581	△1.91	89.0	295,038	7,607	2.65
27 年	832,832	393,073	439,759	△ 16,956	△2.00	89.4	302,109	7,071	2.40

注 1) 上記の数値は国勢調査の確定値(調査日:各年 10 月 1 日現在)

注 2) 昭和10年の世帯数は普通世帯のみ

図－1 男女別人口及び世帯数の推移(大正9年～)



Ⅱ 人口

1 市町別人口

佐賀県の人口を市町別にみると、佐賀市が 236,372 人(佐賀県人口の 28.38%)で最も多く、次いで、唐津市の 122,785 人(同 14.74%)、鳥栖市の 72,902 人(同 8.75%)となっており、最も少ないのは、玄海町の 5,902 人(同 0.71%)となっており、次いで、大町町の 6,777 人(同 0.81%)、太良町の 8,779 人(同 1.05%)となっている。

平成 27 年と平成 22 年の人口の増減を市町別にみると、人口が増加したのは 4 市町で、減少したのは 16 市町となっている。人口増加率が最も高いのは鳥栖市(5.54%)で、昭和 29 年に市制施行以降、一貫して人口が増加している。また、鳥栖市の人口増加率は九州の市町村の中で 16 番目、全国の市町村でも 32 番目の高さである。人口減少率が最も高いのは、太良町(10.80%)で、次いで大町町(8.03%)、多久市(7.73%)となっている。

県の東部と比較して、西部の方が人口減少の度合いが高い。

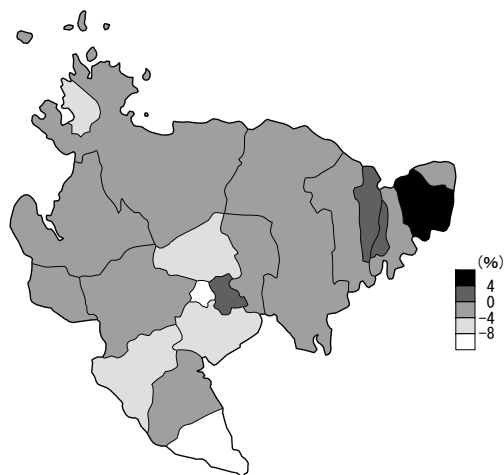
表－2 市町別人口の増減

	平成 27 年人口			平成 22 年人口 総数	対前回	
	総数	男	女		増減数	増減率
	人	人	人	人	人	%
佐賀県計	832,832	393,073	439,759	849,788	△ 16,956	△ 2.00
市部計	689,229	325,100	364,129	700,506	△ 11,277	△ 1.61
郡部計	143,603	67,973	75,630	149,282	△ 5,679	△ 3.80
佐賀市	236,372	111,453	124,919	237,506	△ 1,134	△ 0.48
唐津市	122,785	57,547	65,238	126,926	△ 4,141	△ 3.26
鳥栖市	72,902	34,799	38,103	69,074	3,828	5.54
多久市	19,749	9,146	10,603	21,404	△ 1,655	△ 7.73
伊万里市	55,238	26,395	28,843	57,161	△ 1,923	△ 3.36
武雄市	49,062	23,178	25,884	50,699	△ 1,637	△ 3.23
鹿島市	29,684	13,920	15,764	30,720	△ 1,036	△ 3.37
小城市	44,259	20,823	23,436	45,133	△ 874	△ 1.94
嬉野市	27,336	12,667	14,669	28,984	△ 1,648	△ 5.69
神埼市	31,842	15,172	16,670	32,899	△ 1,057	△ 3.21
神埼郡	16,411	8,136	8,275	16,405	6	0.04
吉野ヶ里町	16,411	8,136	8,275	16,405	6	0.04
三養基郡	52,062	24,614	27,448	53,236	△ 1,174	△ 2.21
基山町	17,501	8,266	9,235	17,837	△ 336	△ 1.88
上峰町	9,283	4,379	4,904	9,224	59	0.64
みやき町	25,278	11,969	13,309	26,175	△ 897	△ 3.43
東松浦郡	5,902	3,035	2,867	6,379	△ 477	△ 7.48
玄海町	5,902	3,035	2,867	6,379	△ 477	△ 7.48
西松浦郡	20,148	9,356	10,792	20,929	△ 781	△ 3.73
有田町	20,148	9,356	10,792	20,929	△ 781	△ 3.73
杵島郡	40,301	18,707	21,594	42,491	△ 2,190	△ 5.15
大町町	6,777	3,077	3,700	7,369	△ 592	△ 8.03
江北町	9,583	4,497	5,086	9,515	68	0.71
白石町	23,941	11,133	12,808	25,607	△ 1,666	△ 6.51
藤津郡	8,779	4,125	4,654	9,842	△ 1,063	△ 10.80
太良町	8,779	4,125	4,654	9,842	△ 1,063	△ 10.80

表－3 市町別 人口増減数及び人口増減率(上位5位)(平成 27 年)

順位	増加市町				減少市町(上位5市町)			
	増加数		増加率		減少数		減少率	
	市町名	(人)	市町名	(%)	市町名	(人)	市町名	(%)
1	鳥栖市	3,828	鳥栖市	5.54	唐津市	△ 4,141	太良町	△ 10.80
2	江北町	68	江北町	0.71	伊万里市	△ 1,923	大町町	△ 8.03
3	上峰町	59	上峰町	0.64	白石町	△ 1,666	多久市	△ 7.73
4	吉野ヶ里町	6	吉野ヶ里町	0.04	多久市	△ 1,655	玄海町	△ 7.48
5	-	-	-	-	嬉野市	△ 1,648	白石町	△ 6.51

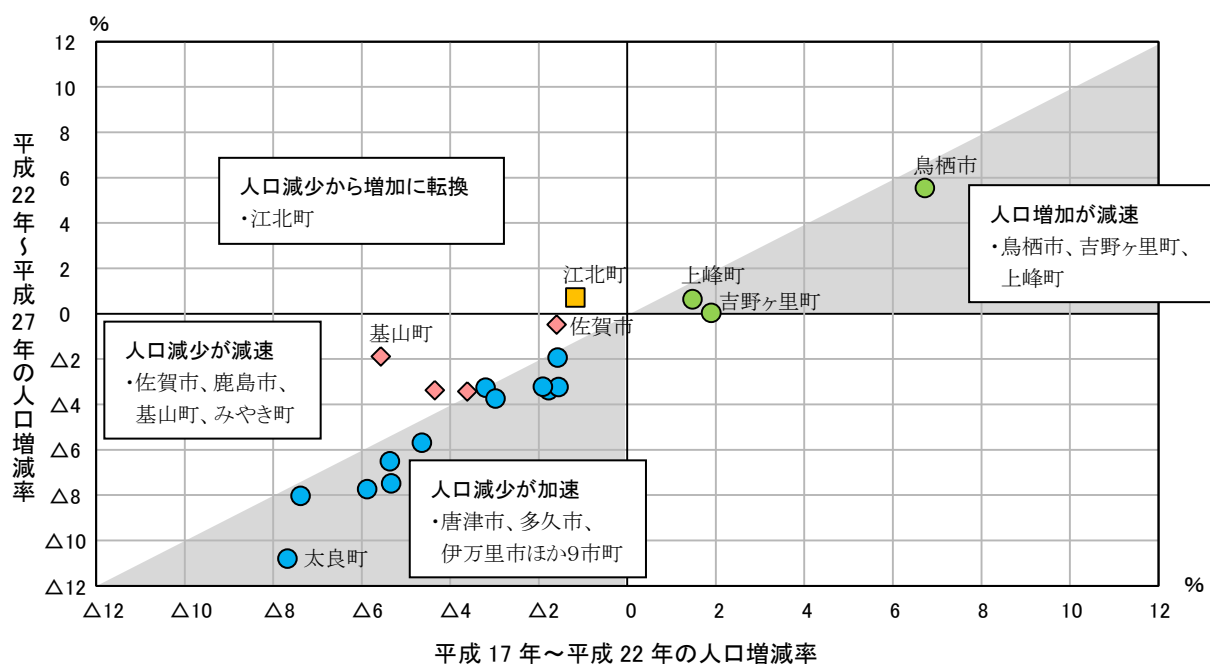
図－2 市町別 人口増減率(平成 27 年)



平成 22 年から平成 27 年に人口が増加した 4 市町について、人口増減率を平成 17 年～平成 22 年と比べると、鳥栖市、吉野ヶ里町、上峰町の 3 市町については人口増加率が低下しており、人口増加が減速している。一方、江北町は人口減少から人口増加に転じている。

人口が減少した 16 市町について、佐賀市、鹿島市、基山町、みやき町の 4 市町では人口減少率が低下しており、人口減少が減速している。一方、その他の 12 市町については、人口減少が加速している。

図－3 市町別 人口増減率の推移(平成 17 年～平成 27 年)



表－４ 市町別人口及び対前回増減率の推移(昭和 55 年～)【参考】

市町	昭 和		平 成					
	55 年	60 年	2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
	人	人	人	人	人	人	人	人
佐賀県計	865,574	880,013	877,851	884,316	876,654	866,369	849,788	832,832
市部計	709,961	721,065	719,081	723,334	717,668	711,524	700,506	689,229
郡部計	155,613	158,948	158,770	160,982	158,986	154,845	149,282	143,603
佐賀市	236,029	242,072	243,726	246,674	243,076	241,361	237,506	236,372
唐津市	142,224	142,057	139,888	137,436	134,144	131,116	126,926	122,785
鳥栖市	54,254	55,791	55,877	57,414	60,726	64,723	69,074	72,902
多久市	25,636	25,831	25,162	24,507	23,949	22,739	21,404	19,749
伊万里市	61,243	62,044	60,882	60,348	59,143	58,190	57,161	55,238
武雄市	53,156	54,319	54,004	53,943	53,068	51,497	50,699	49,062
鹿島市	35,006	34,714	34,336	34,083	33,215	32,117	30,720	29,684
小城市	37,839	38,915	40,283	43,491	45,375	45,852	45,133	44,259
嬉野市	32,759	32,983	32,421	32,389	31,324	30,392	28,984	27,336
神埼市	31,815	32,339	32,502	33,049	33,648	33,537	32,899	31,842
神埼郡	14,506	14,911	15,678	15,631	16,042	16,100	16,405	16,411
吉野ヶ里町	14,506	14,911	15,678	15,631	16,042	16,100	16,405	16,411
三養基郡	45,940	49,161	50,691	55,279	56,024	55,136	53,236	52,062
基山町	11,501	13,495	14,455	18,444	19,176	18,889	17,837	17,501
上峰町	6,682	6,907	7,534	8,210	8,672	9,090	9,224	9,283
みやき町	27,757	28,759	28,702	28,625	28,176	27,157	26,175	25,278
東松浦郡	7,463	7,622	7,515	7,737	6,986	6,738	6,379	5,902
玄海町	7,463	7,622	7,515	7,737	6,986	6,738	6,379	5,902
西松浦郡	23,495	23,798	23,413	22,818	22,314	21,570	20,929	20,148
有田町	23,495	23,798	23,413	22,818	22,314	21,570	20,929	20,148
杵島郡	51,298	50,874	49,261	47,836	46,480	44,641	42,491	40,301
大町町	9,776	9,682	9,239	8,787	8,503	7,956	7,369	6,777
江北町	9,732	9,728	9,483	9,539	9,584	9,628	9,515	9,583
白石町	31,790	31,464	30,539	29,510	28,393	27,057	25,607	23,941
藤津郡	12,911	12,582	12,212	11,681	11,140	10,660	9,842	8,779
太良町	12,911	12,582	12,212	11,681	11,140	10,660	9,842	8,779

注) 各調査年の人口は、調査年における市町村の人口を、市町村合併を反映した状態で集計したものである。

表－4 市町別人口及び対前回増減率の推移(昭和 55 年～)【参考】(続き)

市町	昭 和		平 成					
	55 年	60 年	2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
	%	%	%	%	%	%	%	%
佐賀県計	3.33	1.67	△ 0.25	0.74	△ 0.87	△ 1.17	△ 1.91	△ 2.00
市部計	3.62	1.56	△ 0.28	0.59	△ 0.78	△ 0.86	△ 1.55	△ 1.61
郡部計	2.04	2.14	△ 0.11	1.39	△ 1.24	△ 2.60	△ 3.59	△ 3.80
佐賀市	5.99	2.56	0.68	1.21	△ 1.46	△ 0.71	△ 1.60	△ 0.48
唐津市	2.64	△ 0.12	△ 1.53	△ 1.75	△ 2.40	△ 2.26	△ 3.20	△ 3.26
鳥栖市	6.94	2.83	0.15	2.75	5.77	6.58	6.72	5.54
多久市	0.40	0.76	△ 2.59	△ 2.60	△ 2.28	△ 5.05	△ 5.87	△ 7.73
伊万里市	0.54	1.31	△ 1.87	△ 0.88	△ 2.00	△ 1.61	△ 1.77	△ 3.36
武雄市	2.14	2.19	△ 0.58	△ 0.11	△ 1.62	△ 2.96	△ 1.55	△ 3.23
鹿島市	1.30	△ 0.83	△ 1.09	△ 0.74	△ 2.55	△ 3.31	△ 4.35	△ 3.37
小城市	2.42	2.84	3.52	7.96	4.33	1.05	△ 1.57	△ 1.94
嬉野市	2.03	0.68	△ 1.70	△ 0.10	△ 3.29	△ 2.98	△ 4.63	△ 5.69
神埼市	2.36	1.65	0.50	1.68	1.81	△ 0.33	△ 1.90	△ 3.21
神埼郡	1.23	2.79	5.14	△ 0.30	2.63	0.36	1.89	0.04
吉野ヶ里町	1.23	2.79	5.14	△ 0.30	2.63	0.36	1.89	0.04
三養基郡	6.60	7.01	3.11	9.05	1.35	△ 1.59	△ 3.45	△ 2.21
基山町	4.34	17.34	7.11	27.60	3.97	△ 1.50	△ 5.57	△ 1.88
上峰町	13.06	3.37	9.08	8.97	5.63	4.82	1.47	0.64
みやき町	6.09	3.61	△ 0.20	△ 0.27	△ 1.57	△ 3.62	△ 3.62	△ 3.43
東松浦郡	0.48	2.13	△ 1.40	2.95	△ 9.71	△ 3.55	△ 5.33	△ 7.48
玄海町	0.48	2.13	△ 1.40	2.95	△ 9.71	△ 3.55	△ 5.33	△ 7.48
西松浦郡	2.04	1.29	△ 1.62	△ 2.54	△ 2.21	△ 3.33	△ 2.97	△ 3.73
有田町	2.04	1.29	△ 1.62	△ 2.54	△ 2.21	△ 3.33	△ 2.97	△ 3.73
杵島郡	△ 0.64	△ 0.83	△ 3.17	△ 2.89	△ 2.83	△ 3.96	△ 4.82	△ 5.15
大町町	△ 1.67	△ 0.96	△ 4.58	△ 4.89	△ 3.23	△ 6.43	△ 7.38	△ 8.03
江北町	0.21	△ 0.04	△ 2.52	0.59	0.47	0.46	△ 1.17	0.71
白石町	△ 0.58	△ 1.03	△ 2.94	△ 3.37	△ 3.79	△ 4.71	△ 5.36	△ 6.51
藤津郡	△ 0.66	△ 2.55	△ 2.94	△ 4.35	△ 4.63	△ 4.31	△ 7.67	△ 10.80
太良町	△ 0.66	△ 2.55	△ 2.94	△ 4.35	△ 4.63	△ 4.31	△ 7.67	△ 10.80

2 年齢別人口

佐賀県の人口を年齢(3区分)別にみると、15歳未満の人口(年少人口)は116,122人(総人口(年齢「不詳」を除く。)の14.02%)、15歳から64歳までの人口(生産年齢人口)は483,019人(同58.30%)、65歳以上の人口(老年人口)は229,335人(同27.68%)となっている。

これを平成22年と比較すると、年少人口は7,325人(5.93%)減となっている。また、県の総人口に占める割合は0.56ポイント低下しており、調査開始以来最も低くなった。

生産年齢人口は平成22年に比べ32,187人(6.25%)減となっている。また、県の総人口に占める割合は2.54ポイント低下しており、昭和45年から45年連続で減少している。

老年人口は平成22年に比べ21,239人(10.21%)増となっている。また、県の総人口に占める割合(高齢化率)は3.11ポイント上昇しており、調査開始以来最も高くなった。

なお、年少人口の割合は全国平均12.64%を上回っており、全国順位は沖縄県(17.44%)、滋賀県(14.54%)に次いで3位となっている。一方、生産年齢人口の割合は全国平均60.72%を下回り、全国26位であり、老年人口の割合(高齢化率)は全国平均26.64%を上回り、全国31位となっている。

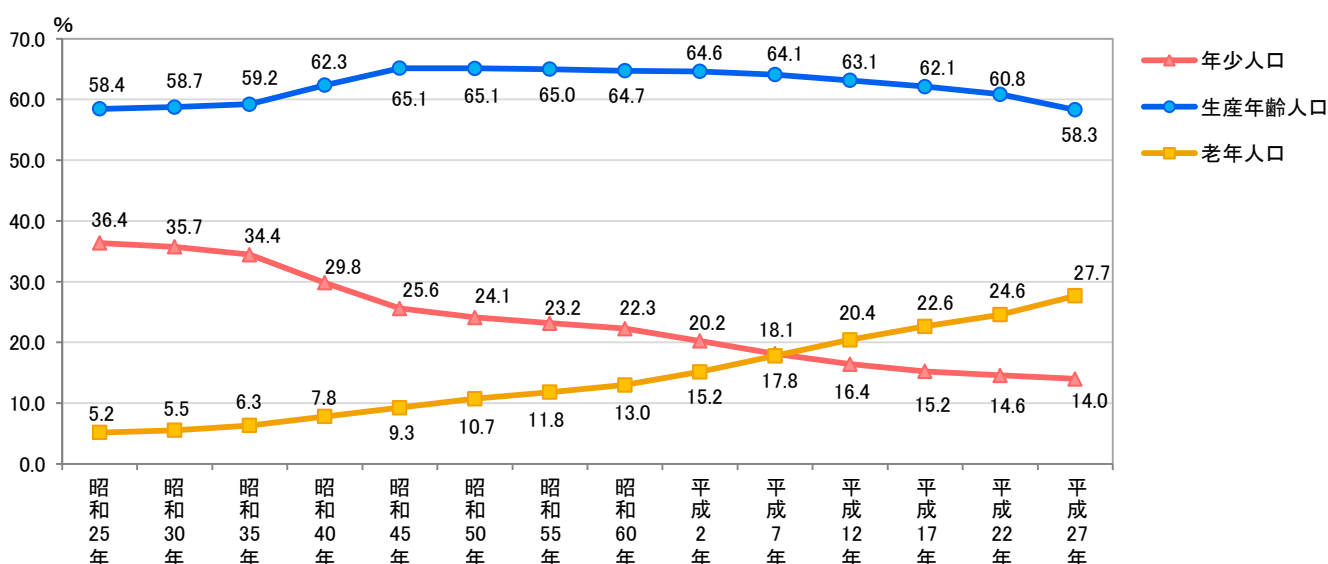
表-5 年齢(3区分)別人口の増減

	平成27年		平成22年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	832,832	100.00	849,788	100.00	△ 16,956	△ 2.00
年少人口	116,122	14.02	123,447	14.58	△ 7,325	△ 5.93
生産年齢人口	483,019	58.30	515,206	60.85	△ 32,187	△ 6.25
老年人口	229,335	27.68	208,096	24.58	21,239	10.21

注 1) 総数には年齢「不詳」を含む。

注 2) 構成比は年齢「不詳」を除いて算出している。

図-4 年齢(3区分)別人口割合の推移(昭和25年～)

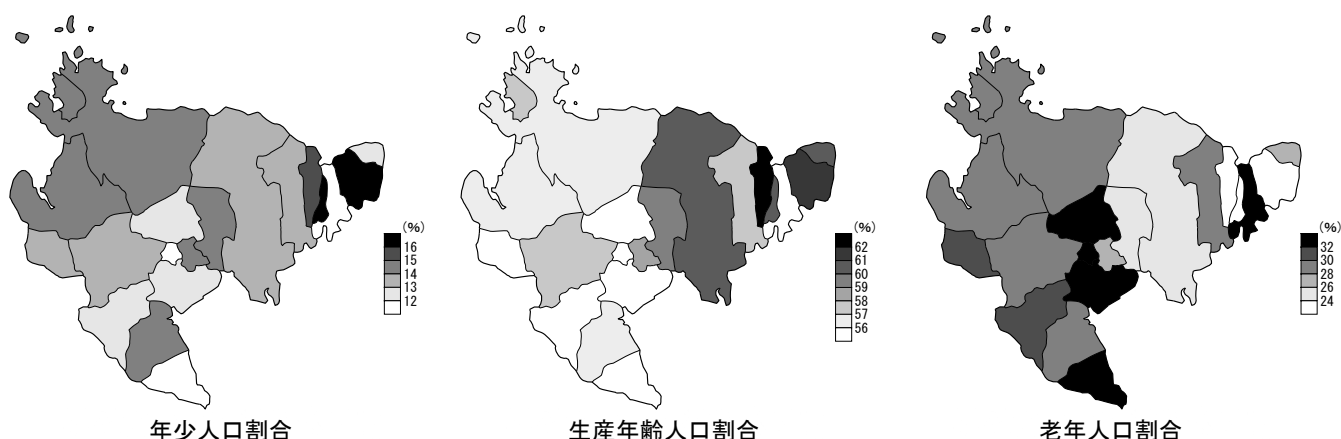


市町別に年少人口の占める割合をみると、鳥栖市が 16.50%と最も高く、次いで上峰町(総人口(年齢「不詳」を除く。)の 16.05%)、吉野ヶ里町(同 15.51%)となっている。一方、年少人口の割合が最も低いのは大町町の 10.85%であり、次いで太良町(同 11.82%)、みやき町(同 11.86%)となっている。

市町別に生産年齢人口の割合をみると、吉野ヶ里町が 62.21%と最も高く、次いで鳥栖市(同 61.12%)、上峰町(同 60.55%)となっている。一方、生産年齢人口の割合が最も低いのは太良町の 53.24%であり、次いで大町町(同 53.29%)、有田町(同 54.86%)となっている。

市町別に老年人口の割合をみると、大町町が 35.86%と最も高く、次いで太良町(同 34.94%)、みやき町(同 32.97%)となっている。一方、老年人口の割合が最も低いのは吉野ヶ里町の 22.28%であり、次いで鳥栖市(同 22.38%)、上峰町(同 23.40%)となっている。

図－5 市町別 年齢(3区分)別人口割合(平成 27 年)

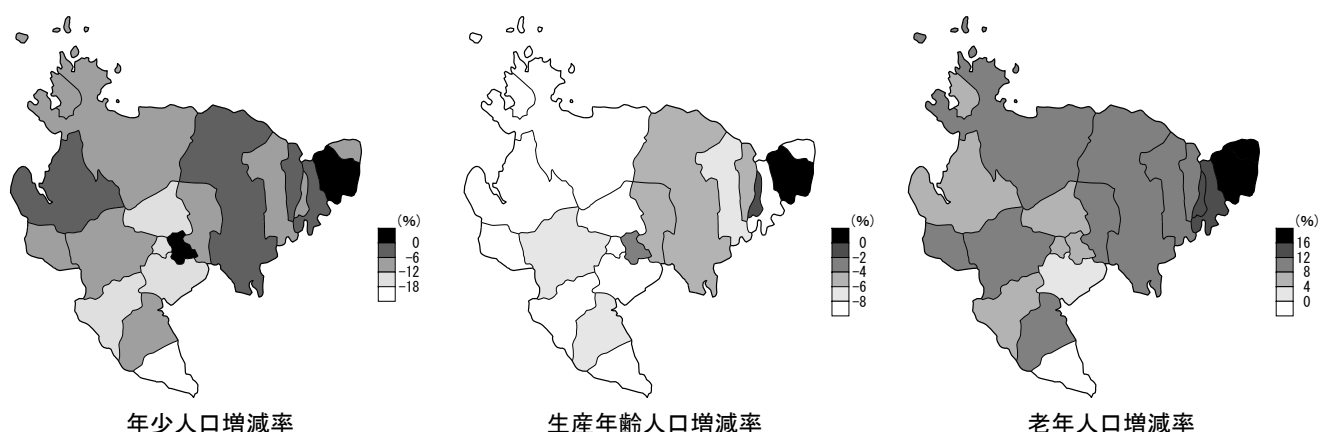


市町別の年齢(3区分)別人口を平成 22 年と比べると、年少人口が増加したのは鳥栖市(増加率 4.62%)、江北町(増加率 3.66%)の 2 市町であった。減少率が最も高いのは、太良町(減少率 21.48%)で、次いで多久市(減少率 17.50%)、大町町(減少率 15.13%)となっている。

生産年齢人口が増加したのは鳥栖市(増加率 1.88%)のみであった。一方、生産年齢人口は 19 市町で減少し、減少率が最も高いのは、太良町(減少率 14.14%)で、次いで大町町(減少率 14.06%)、多久市(減少率 12.59%)となっている。

老年人口が増加したのは 19 市町で、増加率が最も高いのは基山町(増加率 19.48%)であった。次いで、鳥栖市(増加率 19.03%)、上峰町(増加率 15.23%)となっている。老年人口が減少したのは太良町(減少率 0.23%)のみであった。

図－6 市町別 年齢(3区分)別人口増減率(平成 27 年)



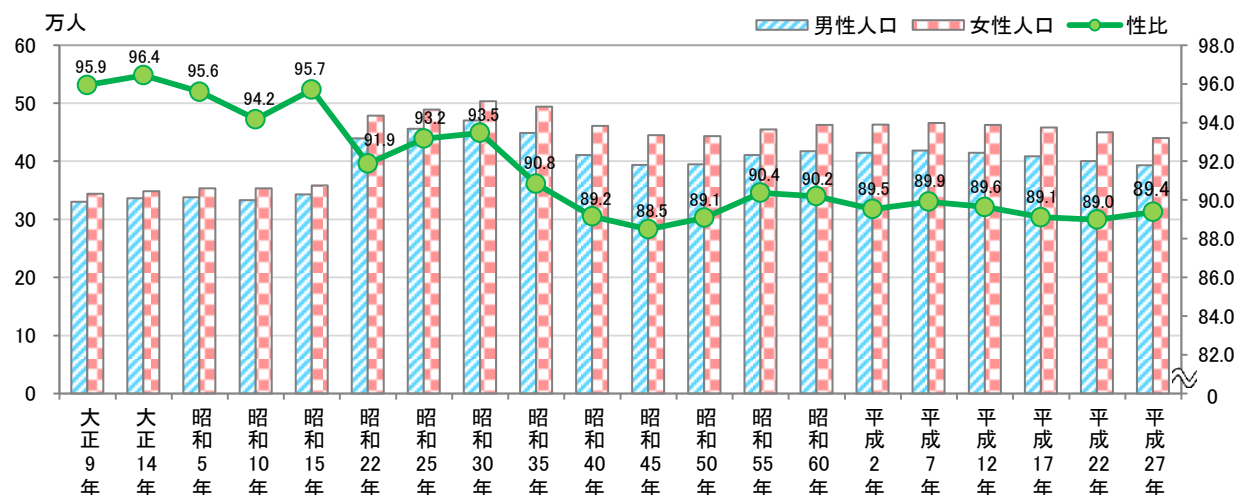
3 男女別人口

佐賀県の人口を男女別にみると、男性人口が 393,073 人(構成比 47.20%)、女性人口が 439,759 人(構成比 52.80%)で、女性人口が男性人口を 46,686 人上回っており、人口性比(女性人口 100 人に対する男性人口の数)は 89.4 と平成 22 年(89.0)より 0.4 ポイント上昇した。

人口性比を全国(94.8)と比較すると 5.4 ポイント低くなっており、全国順位は 38 位となっている。

佐賀県の人口について男女別の推移をみると、調査開始の大正 9 年から一貫して女性が男性より多い。昭和 15 年から昭和 45 年にかけて人口性比は低下傾向であったが、その後は 90 付近でほぼ横ばいを続けている。

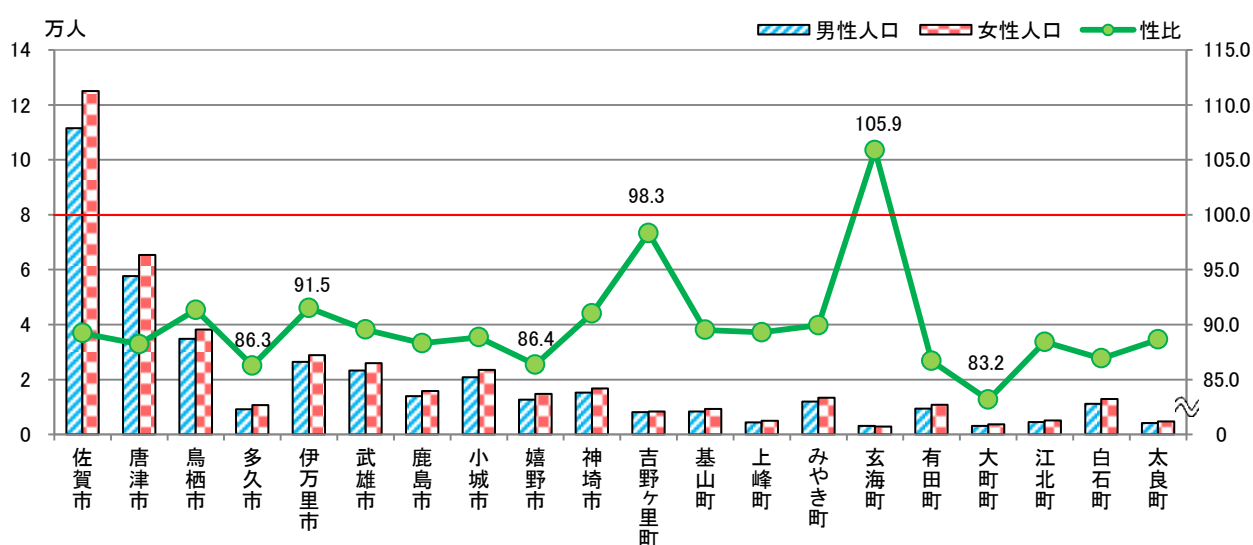
図－7 男女別人口と人口性比(女性＝100)の推移(大正9年～)



市町別に人口性比をみると、玄海町が 105.9 と最も高く、県内で唯一 100 を超えている。次いで吉野ヶ里町(98.3)、伊万里市(91.5)となっている。一方、人口性比が最も低いのは大町町の 83.2 で、次いで多久市(86.3)、嬉野市(86.4)となっている。

平成 22 年と比較すると、6 市町で人口性比が低下している。

図－8 市町別 男女別人口と人口性比(女性＝100)(平成 27 年)



4 配偶関係別人口

佐賀県の15歳以上人口の配偶関係をみると、「未婚」が178,446人(15歳以上人口(配偶関係「不詳」を除く。))の25.22%)、「有配偶」が409,685人(同57.90%)、「死別」が77,133人(同10.90%)、「離別」が42,252人(同5.97%)となっている。

平成22年と比較すると、「未婚」は1,568人(0.87%)の減少、「有配偶」は13,279人(3.14%)の減少、「死別」は336人(0.43%)の減少、「離別」は3,608人(9.34%)の増加となっている。

15歳以上人口の配偶関係の割合を全国と比較すると、「未婚」が全国23位、「有配偶」は38位、「死別」は16位、「離別」は13位となっている。

表-6 配偶関係別 人口の増減

	平成27年		平成22年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	712,354	100.0	723,302	100.0	△ 10,948	△ 1.51
未婚	178,446	25.22	180,014	24.89	△ 1,568	△ 0.87
有配偶	409,685	57.90	422,964	58.48	△ 13,279	△ 3.14
死別	77,133	10.90	77,469	10.71	△ 336	△ 0.43
離別	42,252	5.97	38,644	5.34	3,608	9.34

注 1) 総数には配偶関係「不詳」を含む。

注 2) 構成比は配偶関係「不詳」を除いて算出している。

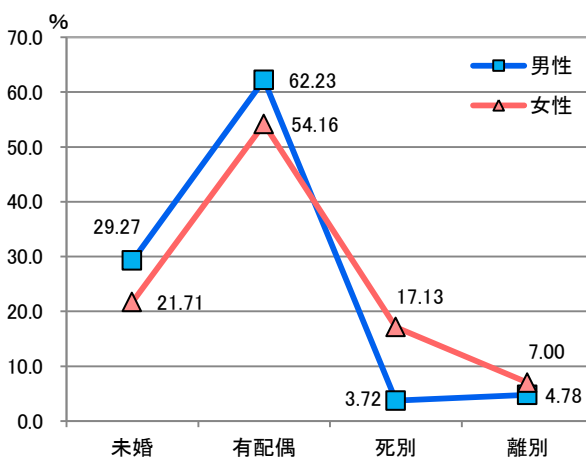
配偶関係の状況を男女別にみると、15歳以上人口(男性:331,157人、女性:381,197人)のうち、「未婚」は男性が96,167人、女性が82,279人、「有配偶」は男性が204,477人、女性が205,208人、「死別」は男性が12,234人、女性が64,899人となっている。

15歳以上男性(配偶関係「不詳」を除く。)に占める「未婚」の割合(29.27%)は15歳以上女性(配偶関係「不詳」を除く。)に占める「未婚」の割合(21.71%)より高くなっている。

また、男性の「有配偶」の割合(62.23%)は女性の「有配偶」の割合(54.16%)より高くなっている。

一方、15歳以上男性の「死別」の割合(3.72%)に対し、女性の「死亡」の割合(17.13%)は大幅に高くなっている。

図-9 男女別 配偶関係の状況(平成27年)



5 外国人人口

佐賀県に在住する外国人は 3,878 人(総人口の 0.47%)で、平成 22 年に比べ 284 人(7.90%)増加している。

佐賀県に在住する外国人を国籍別にみると、「中国」が 1,131 人(外国人人口の 29.16%)と最も多く、次いで「韓国・朝鮮」が 612 人(同 15.78%)、「ベトナム」が 537 人(同 13.85%)となっている。

これを平成 22 年と比べると、「中国」が 396 人(25.93%)減少しているのに対し、「ベトナム」は 440 人(453.6%)の増加になっている。

全国と比較すると、総人口に占める外国人の割合は全国 39 位と低いが、外国人人口に占める「ベトナム」の割合は高く、全国では 4.97%であるのに対して、佐賀県では 13.85%で全国 1 位となっている。

また、「インドネシア」の割合も高く、全国平均 1.46%を上回り、全国順位 3 位である。

一方、「ブラジル」や「ペルー」など南米国籍の割合は低くなっている。

表－7 国籍別 外国人人口の増減

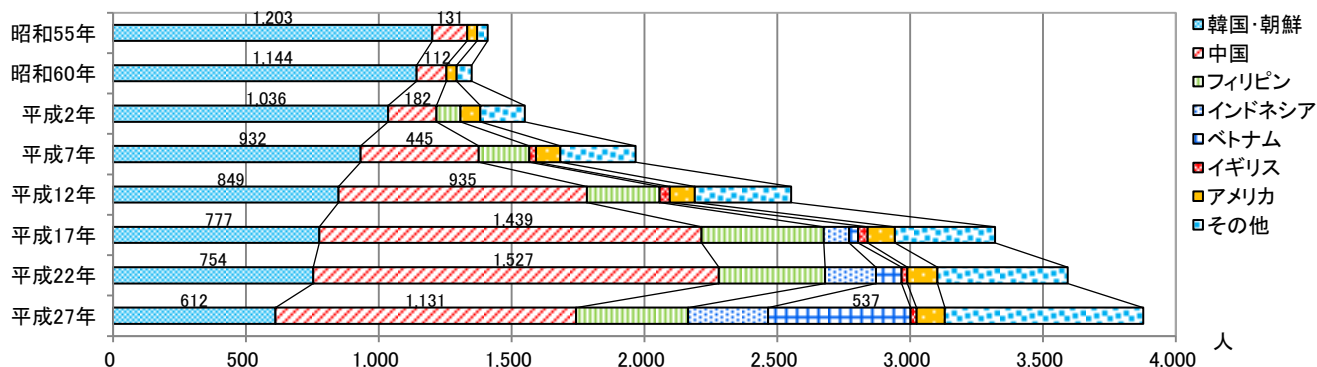
	平成 27 年		平成 22 年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	3,878	100.0	3,594	100.0	284	7.90
韓国・朝鮮	612	15.78	754	20.98	△ 142	△ 18.83
中国	1,131	29.16	1,527	42.49	△ 396	△ 25.93
フィリピン	422	10.88	400	11.13	22	5.50
タイ	56	1.44	46	1.28	10	21.74
インドネシア	301	7.76	191	5.31	110	57.59
ベトナム	537	13.85	97	2.70	440	453.6
インド	7	0.18	－	－	－	－
イギリス	22	0.57	22	0.61	0	0.00
アメリカ	107	2.76	113	3.14	△ 6	△ 5.31
ブラジル	8	0.21	12	0.33	△ 4	△ 33.33
ペルー	0	0	1	0.03	△ 1	△100.00

注 1) 総数には「その他の国籍」、無国籍及び国籍「不詳」を含む。

注 2) 国籍区分「インド」は、平成 27 年からである。

国籍別の外国人人口の推移をみると、昭和 55 年には外国人人口の 81.6%が「韓国・朝鮮」であったが、その後徐々に減少し、平成 27 年には外国人人口の 15.78%になっている。一方、「中国」は、昭和 60 年から増加を続けており、平成 22 年には 1,527 人と過去最高であったが、平成 27 年には減少に転じた。その他、「フィリピン」、「タイ」、「インドネシア」、「ベトナム」などの東南アジア国籍の割合は増加傾向にある。

図－10 国籍別 外国人人口の推移(昭和 55 年～)



注 1) 平成 2 年以降は、「その他」に無国籍及び国籍「不詳」を含む。

注 2) 「タイ」、「インド」、「ブラジル」、「ペルー」は「その他」に含まれる。

Ⅲ 世帯数

1 市町別世帯数

佐賀県の世帯数を市町別にみると、佐賀市が93,306世帯(佐賀県世帯数の30.88%)で最も多く、次いで、唐津市が43,872世帯(同14.52%)、鳥栖市が27,630世帯(同9.15%)となっており、最も少ないのは、玄海町の1,918世帯(同0.63%)となっており、次いで、大町町の2,560世帯(同0.85%)、太良町の2,838世帯(同0.94%)となっている。

平成27年と平成22年の世帯数の増減を市町別にみると、世帯数が増加したのは13市町で、減少したのは7市町となっている。総世帯数の増加率が最も高いのは鳥栖市(9.56%)で、次いで吉野ヶ里町(7.54%)、上峰町(6.05%)となっている。一方、減少率が最も高いのは、大町町(4.97%)で、次いで多久市(3.56%)、太良町(2.97%)となっている。

表－8 市町別世帯数の増減

	世帯数	平成27年		平成22年 世帯数	対前回	
		一般世帯	施設等世帯		増減数	増減率
佐賀県計	世帯 302,109	世帯 301,009	世帯 1,100	世帯 295,038	世帯 7,071	% 2.40
市部計	253,305	252,419	886	247,108	6,197	2.51
郡部計	48,804	48,590	214	47,930	874	1.82
佐賀市	93,306	93,001	305	90,435	2,871	3.17
唐津市	43,872	43,712	160	43,651	221	0.51
鳥栖市	27,630	27,532	98	25,219	2,411	9.56
多久市	6,847	6,817	30	7,100	△ 253	△ 3.56
伊万里市	19,698	19,634	64	19,614	84	0.43
武雄市	16,932	16,878	54	16,674	258	1.55
鹿島市	10,124	10,085	39	10,055	69	0.69
小城市	14,769	14,731	38	14,305	464	3.24
嬉野市	9,214	9,152	62	9,314	△ 100	△ 1.07
神埼市	10,913	10,877	36	10,741	172	1.60
神埼郡	5,891	5,824	67	5,478	413	7.54
吉野ヶ里町	5,891	5,824	67	5,478	413	7.54
三養基郡	18,219	18,157	62	17,536	683	3.89
基山町	6,321	6,299	22	6,025	296	4.91
上峰町	3,260	3,253	7	3,074	186	6.05
みやき町	8,638	8,605	33	8,437	201	2.38
東松浦郡	1,918	1,916	2	1,959	△ 41	△ 2.09
玄海町	1,918	1,916	2	1,959	△ 41	△ 2.09
西松浦郡	6,900	6,876	24	6,916	△ 16	△ 0.23
有田町	6,900	6,876	24	6,916	△ 16	△ 0.23
杵島郡	13,038	12,988	50	13,116	△ 78	△ 0.59
大町町	2,560	2,547	13	2,694	△ 134	△ 4.97
江北町	3,225	3,212	13	3,076	149	4.84
白石町	7,253	7,229	24	7,346	△ 93	△ 1.27
藤津郡	2,838	2,829	9	2,925	△ 87	△ 2.97
太良町	2,838	2,829	9	2,925	△ 87	△ 2.97

表－9 市町別 世帯数の増減数及び世帯数の増減率(上位5位)(平成 27 年)

順位	増加市町				減少市町(上位5市町)			
	増加数		増加率		減少数		減少率	
	市町名	世帯	市町名	%	市町名	世帯	市町名	%
1	佐賀市	2,871	鳥栖市	9.56	多久市	△ 253	大町町	△ 4.97
2	鳥栖市	2,411	吉野ヶ里町	7.54	大町町	△ 134	多久市	△ 3.56
3	小城市	464	上峰町	6.05	嬉野市	△ 100	太良町	△ 2.97
4	吉野ヶ里町	413	基山町	4.91	白石町	△ 93	玄海町	△ 2.09
5	基山町	296	江北町	4.84	太良町	△ 87	白石町	△ 1.27

2 1世帯当たりの世帯人員

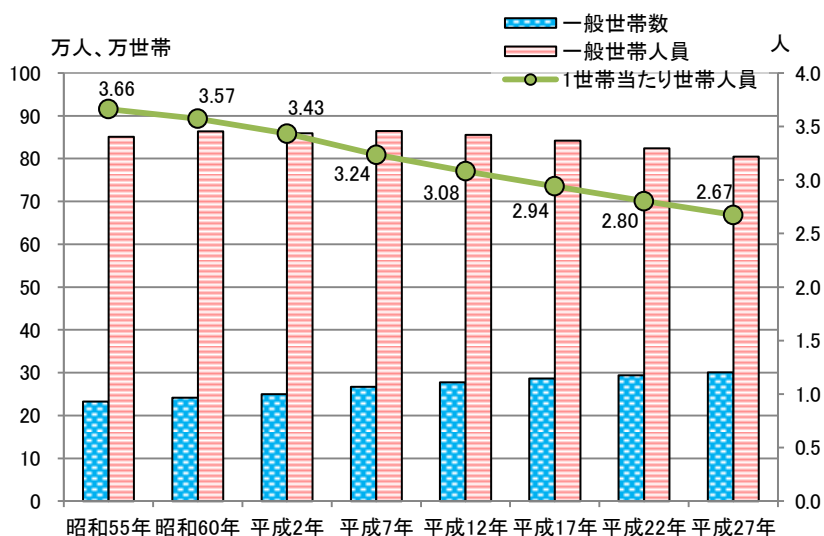
佐賀県の一般世帯数は 301,009 世帯で(総世帯数の 99.64%)で、平成 22 年に比べ 6,889 世帯、2.34%の増加となり、調査開始以降初めて 30 万世帯を超えた。

一方、一般世帯人員は 805,002 人(総人口の 96.66%)で、平成 22 年に比べて 19,322 人、2.34%の減少となった。

また、一般世帯の1世帯当たりの世帯人員は 2.67 人で、平成 22 年に比べて 0.13 人減少し、調査開始以来最も少なくなり、世帯の小規模化が進行しているが、全国では山形県(2.78 人)、福井県(2.75 人)に次ぐ 3 番目の大きさである。

一般世帯の1世帯当たりの世帯人員を市町別にみると、17 市町で 2 人台、3 町で 3 人台となっている。1 世帯当たりの世帯人員が最も多いのは白石町の 3.18 人で、次いで玄海町(3.03 人)、太良町(3.01 人)となっている。一方、1 世帯当たりの世帯人員が最も少ないのは佐賀市(2.45 人)となっている。

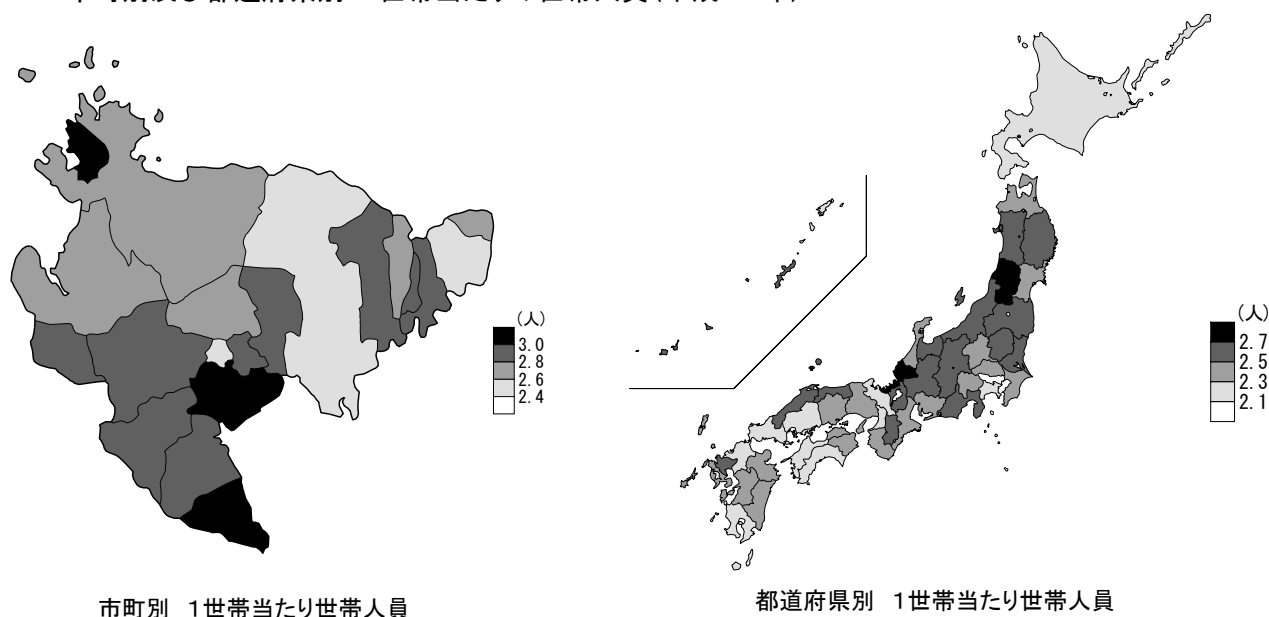
図－11 一般世帯数及び世帯員数の推移(昭和 55 年～)



表－10 市町別 1世帯当たりの世帯人員(上位、下位5位)(平成 27 年)

順位	上位		下位	
	市町名	1世帯当たりの世帯人員(人)	市町名	1世帯当たりの世帯人員(人)
1	白石町	3.18	佐賀市	2.45
2	玄海町	3.03	大町町	2.54
3	太良町	3.01	鳥栖市	2.55
4	小城市	2.96	基山町	2.68
5	江北町	2.90	吉野ヶ里町	2.69

図－12 市町別及び都道府県別 1世帯当たりの世帯人員(平成 27 年)

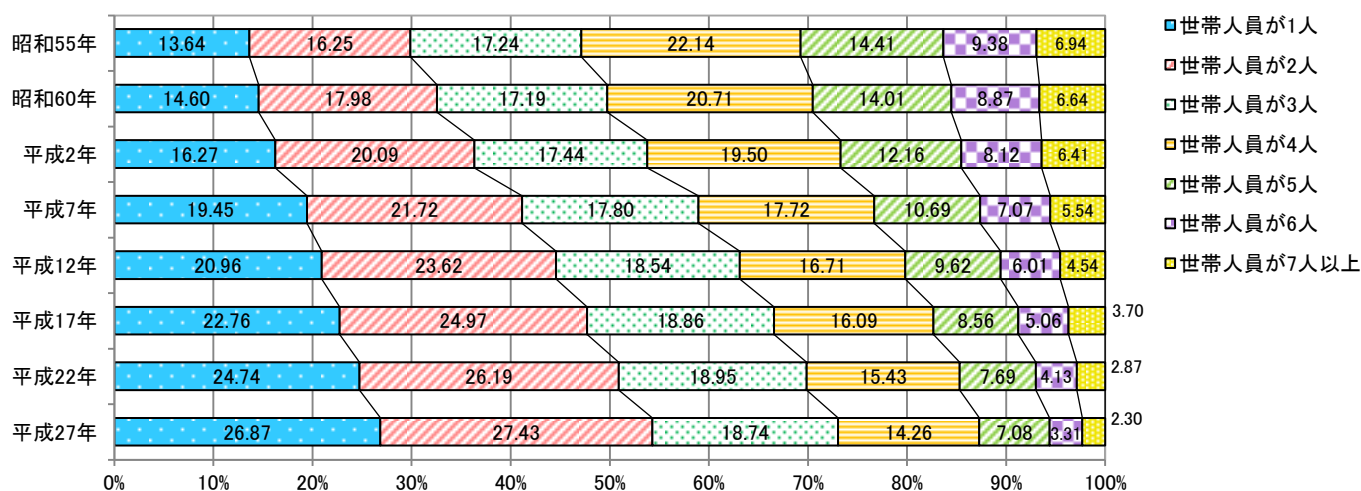


3 世帯人員別 一般世帯数

佐賀県の一般世帯数を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯(単独世帯)が80,877世帯(一般世帯数の26.87%)、世帯人員が2人の世帯が82,567世帯(同27.43%)、世帯人員が3人の世帯が56,423世帯(同18.74%)、世帯人員が4人の世帯が42,917世帯(同14.26%)となっている。

平成22年と比較すると、世帯人員が1人の世帯(単独世帯)が8,098世帯(11.13%)の増加、世帯人員が2人の世帯が5,532世帯(7.18%)の増加、世帯人員が3人の世帯が701世帯(1.26%)の増加となっている一方、世帯人員が4人以上の世帯では、いずれも減少している。

図－13 世帯人員別の一般世帯数の割合の推移(昭和55年～)



4 家族類型別 一般世帯数

佐賀県の一般世帯数を家族類型別にみると、親族のみの世帯が 217,537 世帯(一般世帯数の 72.27%)、非親族を含む世帯が 2,133 世帯(同 0.71%)、単独世帯が 80,877 世帯(同 26.87%)となっている。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は 168,039 世帯(同 55.83%)、核家族以外の親族のみの世帯が 49,498 世帯(同 16.44%)となっている。

平成 22 年と比較すると、親族のみの世帯が 1,745 世帯(0.80%)の減少、非親族を含む世帯が 110 世帯(5.44%)の増加、単独世帯が 8,098 世帯(11.13%)の増加となっている。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は 5,434 世帯(3.34%)の増加、核家族以外の親族のみの世帯が 7,179 世帯(12.67%)の減少となっている。

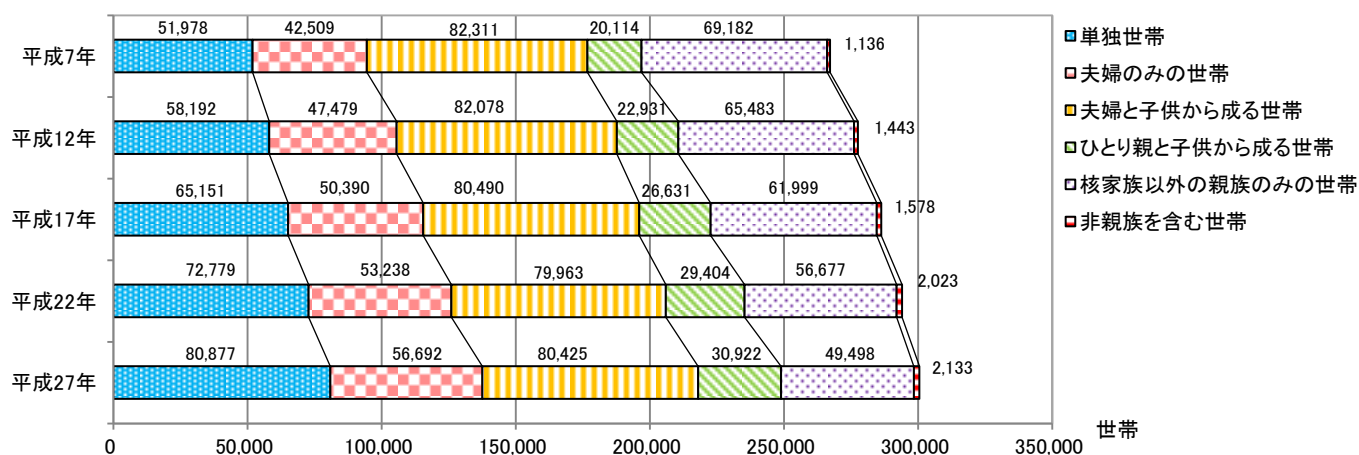
全国と比較すると、佐賀県は単独世帯の割合が低く、全国平均 35.43%を下回り、42 位となっている。

表－11 家族類型別の一般世帯数の増減

	平成 27 年		平成 22 年		対前回	
	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数(一般世帯)	301,009	100.0	294,120	100.0	6,889	2.34
親族のみの世帯	217,537	72.27	219,282	74.56	△ 1,745	△ 0.80
核家族世帯	168,039	55.83	162,605	55.29	5,434	3.34
夫婦のみの世帯	56,692	18.83	53,238	18.10	3,454	6.49
夫婦と子供から成る世帯	80,425	26.72	79,963	27.19	462	0.58
ひとり親と子供から成る世帯	30,922	10.27	29,404	10.00	1,518	5.16
核家族以外の親族世帯	49,498	16.44	56,677	19.27	△ 7,179	△ 12.67
非親族を含む世帯	2,133	0.71	2,023	0.69	110	5.44
単独世帯	80,877	26.87	72,779	24.74	8,098	11.13
(別掲)三世帯世帯	36,226	12.03	43,272	14.71	△ 7,046	△ 16.28

注) 総数(一般世帯)には家族類型「不詳」を含む。

図－14 家族類型別の一般世帯数の推移(平成7年～)



注) 平成7年から平成17年までの数値は新分類区分による遡及集計結果による。

また、三世代世帯についてみると、平成 27 年は 36,226 世帯（一般世帯数の 12.03%）となっており、平成 22 年と比べて 2.68 ポイントの低下となっているものの、全国的にみると比較的高く、全国平均（同 5.67%）を上回り、全国 7 位、九州では最も高くなっている。

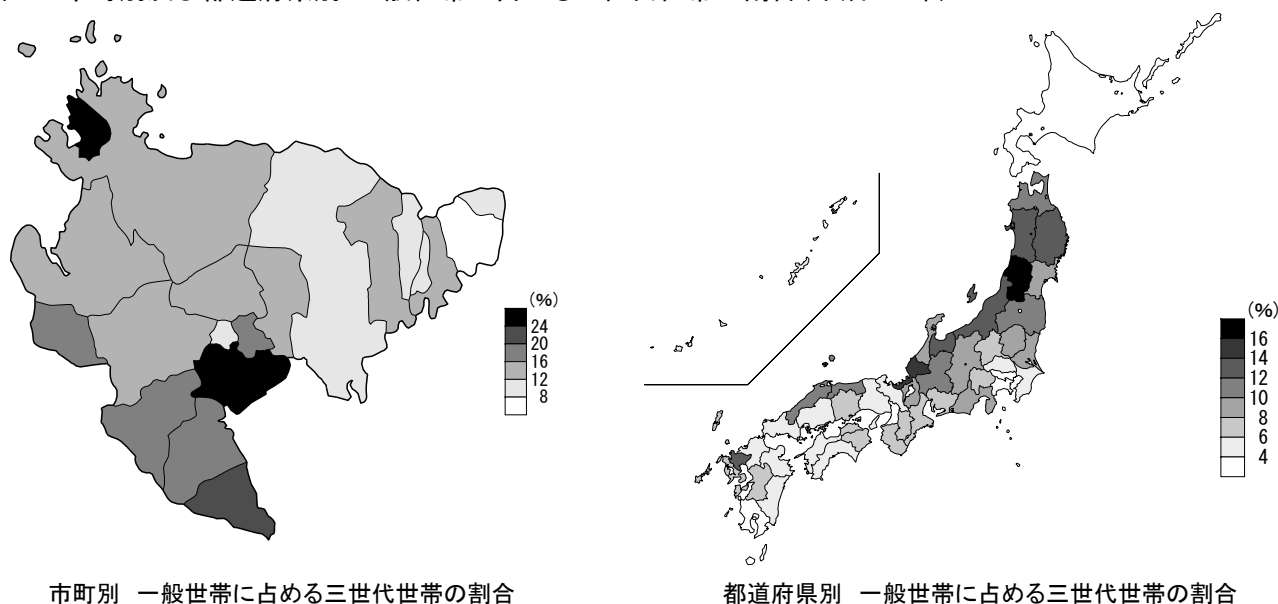
一般世帯に占める三世代世帯の割合を市町別にみると、玄海町で 24.63%と最も高く、次いで、白石町が 24.44%、太良町が 21.46%となっており、最も少ないのは、鳥栖市の 6.68%となっている。

平成 22 年と比較すると、全ての市町において低下している。

表－12 市町別 一般世帯に占める三世代世帯の割合（上位、下位5位）（平成 27 年）

順位	上位		下位	
	市町名	三世代世帯割合(%)	市町名	三世代世帯割合(%)
1	玄海町	24.63	鳥栖市	6.68
2	白石町	24.44	佐賀市	8.23
3	太良町	21.46	基山町	9.16
4	嬉野市	16.99	吉野ヶ里町	9.60
5	江北町	16.87	大町町	10.25

図 15 市町別及び都道府県別 一般世帯に占める三世代世帯の割合（平成 27 年）



5 施設の種別 施設等世帯

佐賀県の施設等の世帯数は 1,100 世帯で、平成 22 年と比較すると 182 世帯(19.83%)の増加となっている。

佐賀県の施設等の世帯人員は 27,830 人で、総人口の 3.34%を占めており、平成 22 年の 3.00%と比べて 0.35 ポイント上昇している。

これを施設の種別にみると、寮・寄宿舎の学生・生徒が 2,337 人(施設等世帯人員の 8.40%)、病院・療養所の入院者が 6,468 人(同 23.24%)、老人ホームなどの社会施設の入所者が 17,884 人(同 64.26%)、自衛隊営舎内の居住者が 346 人(同 1.24%)、矯正施設の入所者が 741 人(同 2.66%)となっている。

平成 22 年と比較すると、寮・寄宿舎の学生・生徒が 354 人(17.85%)の増加、病院・療養所の入院者が 1,074 人(14.24%)の減少、社会施設の入所者が 3,411 人(23.57%)の増加、自衛隊営舎内の居住者が 40 人(10.36%)の減少、矯正施設の入所者が 282 人(27.57%)の減少となっている。

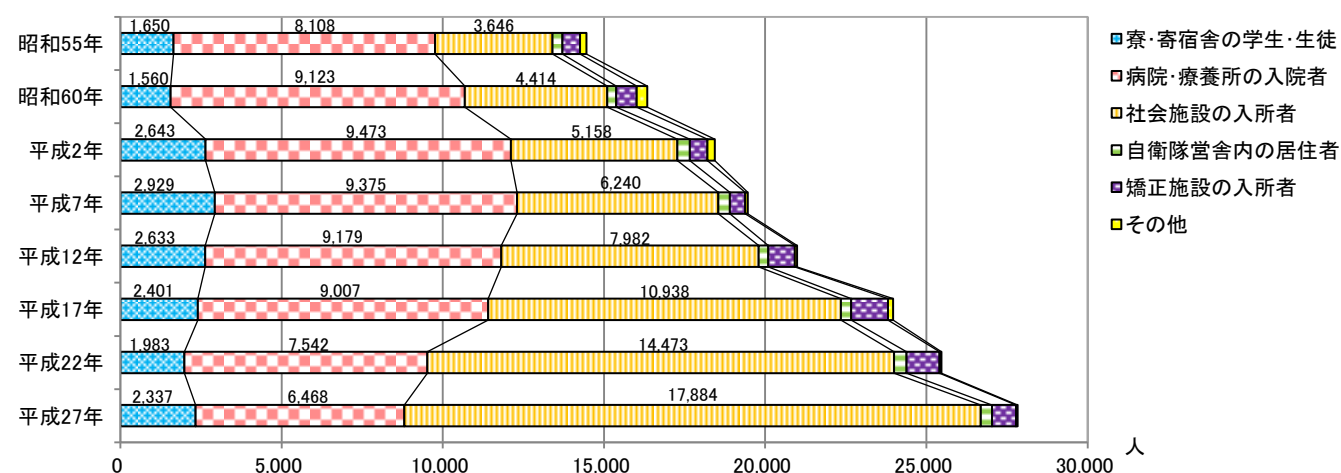
なお、施設等世帯人員に占める病院・療養所の入院者の割合は全国平均 19.62%を上回り、全国順位は 9 位、社会施設の入所者の割合は全国平均 65.39%を下回り、全国順位は 28 位である。

表－13 施設の種別の施設等世帯人員の増減

	平成 27 年		平成 22 年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	増減率(%)
総数(施設等世帯人員)	27,830	100.0	25,464	100.0	2,366	9.29
寮・寄宿舎の学生・生徒	2,337	8.40	1,983	7.79	354	17.85
病院・療養所の入院者	6,468	23.24	7,542	29.62	△ 1,074	△ 14.24
社会施設の入所者	17,884	64.26	14,473	56.84	3,411	23.57
自衛隊営舎内の居住者	346	1.24	386	1.52	△ 40	△ 10.36
矯正施設の入所者	741	2.66	1,023	4.02	△ 282	△ 27.57
その他	54	0.19	57	0.22	△ 3	△ 5.26

施設の種別施設等の世帯人員の推移をみると、昭和 55 年には病院・療養所の入院者が最も多かった(構成比 56.09%)が、近年は病院・療養所の入院者の減少及び社会施設の入所者の増加により、社会施設の入所者の占める割合が高くなっている。

図－16 施設の種別 施設等世帯人員の推移(昭和 55 年～)



6 高齢者世帯

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数は144,472世帯で、一般世帯数の48.00%を占めており、平成22年に比べ10,770世帯(8.06%)の増加となっている。なお、65歳以上の世帯員のいる一般世帯が一般世帯数に占める割合は、全国(40.71%)を上回り、全国14位、九州では最も高くなっている。

このうち、親族のみの世帯は112,389世帯(65歳以上の世帯員のいる一般世帯数の77.79%)で平成22年に比べ5,320世帯(4.97%)の増加、非親族を含む世帯は745世帯(同0.52%)で83世帯(12.54%)の増加、単独世帯は31,338世帯(同21.69%)で5,367世帯(20.67%)の増加となっている。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は69,570世帯(同48.15%)、核家族以外の親族世帯は42,819世帯(同29.64%)となった。平成22年と比べると、核家族世帯が10,494世帯(17.76%)増加しているのに対し、核家族以外の親族世帯は5,174世帯(10.78%)の減少となっている。

また、高齢夫婦世帯数(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)は33,464世帯で、一般世帯数の11.12%を占めており、平成22年に比べ4,704世帯(16.36%)の増加となっている。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数に占める高齢者単独世帯の割合は、全国平均27.30%を下回り、全国順位は37位となっている。また、65歳以上の世帯員のいる一般世帯数に占める高齢夫婦世帯数の割合も23.16%と、全国平均28.00%を下回り、全国順位は38位となっている。

表－14 家族類型別 65歳以上の世帯員のいる一般世帯数 及び 高齢夫婦世帯数の推移(平成7年～)

	65歳以上の 世帯員のいる 一般世帯数	親族のみ の世帯	核家族 世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子供 から成る世帯	ひとり親と子供 から成る世帯	核家族以外 の親族世帯	非親族を 含む世帯	単独 世帯	(別掲) 高齢夫婦 世帯数
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
平成 7 年	106,898	91,104	35,055	20,160	8,067	6,828	56,049	444	15,350	18,494
平成 12 年	118,971	99,075	44,131	24,676	10,626	8,829	54,944	505	19,391	22,967
平成 17 年	127,475	104,270	51,769	27,492	13,030	11,247	52,501	500	22,705	25,982
平成 22 年	133,702	107,069	59,076	30,126	15,292	13,658	47,993	662	25,971	28,760
平成 27 年	144,472	112,389	69,570	35,211	18,498	15,861	42,819	745	31,338	33,464

注 1) 65歳以上の世帯員のいる一般世帯数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。

注 2) 平成7年から平成17年までの数値は新分類区分による遡及集計結果による。

65 歳以上人口を世帯の種類別にみると、一般世帯で暮らす人が 209,303 人(65 歳以上人口の 91.27%)、施設等世帯で暮らす人が 20,032 人(同 8.73%)である。なお、65 歳以上人口のうち施設等の世帯で暮らす人の割合は、九州地方で高く、佐賀県は鹿児島県(8.88%)に次いで、全国 2 位の高さである。

平成 22 年と比較すると、一般世帯で暮らす人の割合は 0.46 ポイントの低下、施設等の世帯で暮らす人の割合は 0.46 ポイントの上昇となっている。

65 歳以上人口のうち、単独世帯で暮らす人(一人暮らし 65 歳以上人口)は 31,338 人(同 13.66%)で、平成 22 年に比べ、1.18 ポイントの上昇となった。一人暮らし 65 歳以上人口を男女別にみると、男性が 8,823 人で、65 歳以上男性人口の 9.36%となっており、平成 22 年と比較すると 2.05 ポイントの上昇となっている。一方、女性は 22,515 人で、65 歳以上女性人口の 16.67%となっており、平成 22 年と比較すると 0.76 ポイントの上昇となっている。

施設等世帯で暮らす人のうち、病院・療養所の入院者は 4,810 人(同 2.10%)で平成 22 年に比べ 0.45 ポイントの低下、社会施設の入居者は 15,134 人(同 6.60%)で平成 22 年に比べ 0.89 ポイントの上昇となった。

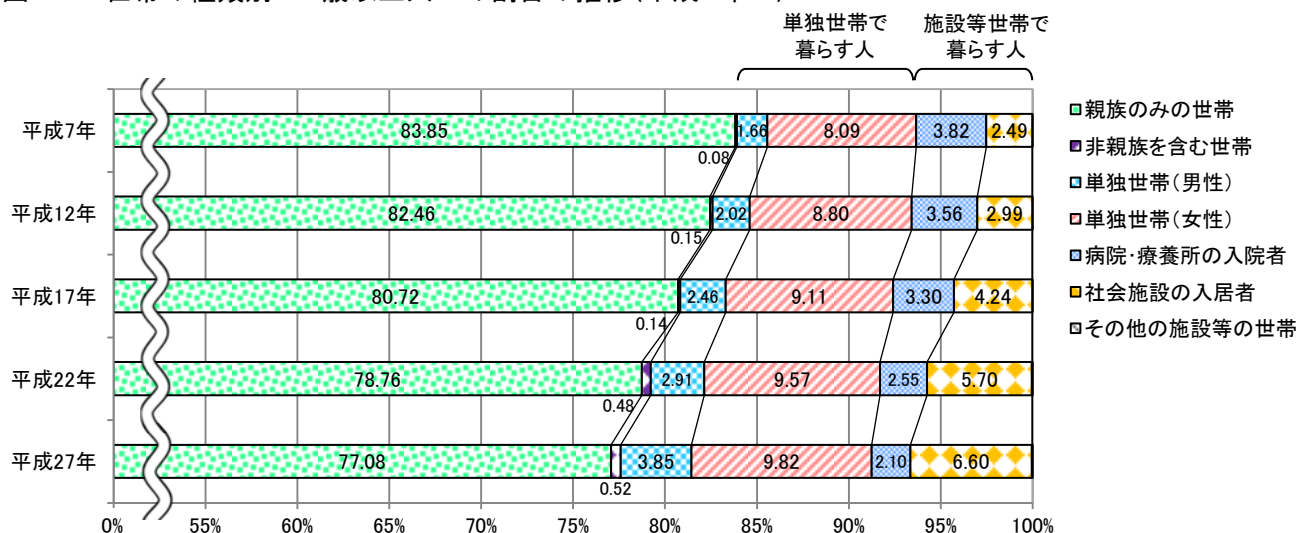
表－15 世帯の種類別 65 歳以上人口の増減

	平成 27 年		平成 22 年		対前回比較 (ポイント)
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
総数(65 歳以上人口)	229,335	100.0	208,096	100.0	－
一般世帯	209,303	91.27	190,867	91.72	△ 0.46
親族のみの世帯	176,778	77.08	163,888	78.76	△ 1.67
非親族を含む世帯	1,187	0.52	1,008	0.48	0.03
単独世帯	31,338	13.66	25,971	12.48	1.18
単独世帯(男性)	8,823	(9.36)	6,056	(7.30)	(2.05)
単独世帯(女性)	22,515	(16.67)	19,915	(15.91)	(0.76)
施設等世帯	20,032	8.73	17,229	8.28	0.46
病院・療養所の入院者	4,810	2.10	5,298	2.55	△ 0.45
社会施設の入居者	15,134	6.60	11,870	5.70	0.89

注 1) 施設等世帯の総数には、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者以外の施設等世帯員及び「不詳」を含む。

注 2) ()内の数値は男性、女性それぞれの 65 歳以上人口に占める割合及びその対前回比較。

図－17 世帯の種類別 65 歳以上人口の割合の推移(平成7年～)



注) 平成 7 年から平成 17 年までの数値は新分類区分による遡及集計結果による。

7 住宅の状況別 一般世帯数

佐賀県の一般世帯数のうち、住宅に住む一般世帯数は 295,577 世帯(一般世帯数の 98.20%)となっている。

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 205,396 世帯(住宅に住む一般世帯数の 69.49%)、「公営の借家」が 7,618 世帯(同 2.58%)、「都市再生機構・公社の借家」が 372 世帯(同 0.13%)、「民営の借家」が 73,280 世帯(24.79%)、「給与住宅」が 6,511 世帯(同 2.20%)となっている。

また、「間借り」は 2,400 世帯(同 0.81%)となっている。

平成 22 年と比べると、「持ち家」が 3,355 世帯(1.66%)の増加、「公営の借家」が 8,117 世帯(51.59%)の減少、「都市再生機構・公社の借家」が 313 世帯(45.69%)の減少、「民営の借家」が 11,958 世帯(19.50%)の増加、「給与住宅」が 920 世帯(12.38%)の減少、「間借り」が 20 世帯(0.83%)の減少となっている。

「持ち家」が住宅に住む一般世帯に占める割合(持ち家率)は、全国平均 62.32%を上回り、全国順位は 21 位、九州では最も高くなっている。

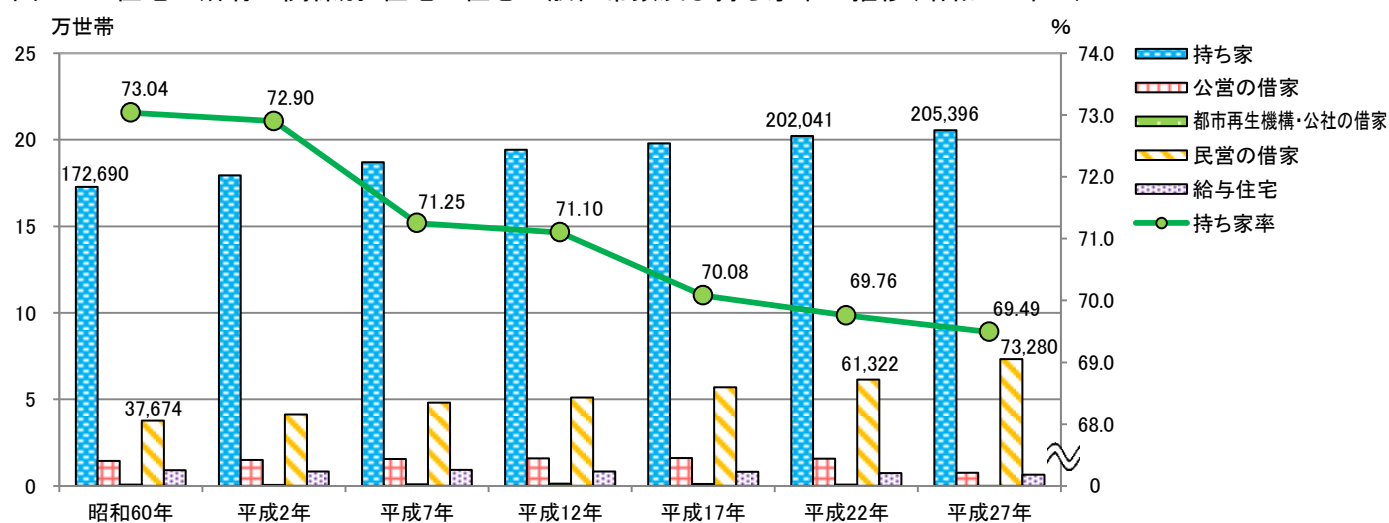
表－16 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の増減

	平成 27 年		平成 22 年		対前回	
	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数(住宅に住む一般世帯)	295,577	100.00	289,634	100.00	5,943	2.05
主世帯	293,177	99.19	287,214	99.16	5,963	2.08
持ち家	205,396	69.49	202,041	69.76	3,355	1.66
公営の借家	7,618	2.58	15,735	5.43	△ 8,117	△ 51.59
都市再生機構・公社の借家	372	0.13	685	0.24	△ 313	△ 45.69
民営の借家	73,280	24.79	61,322	21.17	11,958	19.50
給与住宅	6,511	2.20	7,431	2.57	△ 920	△ 12.38
間借り	2,400	0.81	2,420	0.84	△ 20	△ 0.83

注) 総数(住宅に住む一般世帯)には住宅の所有の関係「不詳」を含む。

住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯の推移をみると、「持ち家」に住む世帯数は、昭和 60 年の 172,690 世帯から一貫して増加しているが、持ち家率は一貫して減少している。一方、「民営の借家」に住む世帯数は昭和 60 年の 37,674 世帯から増加を続け、平成 27 年には昭和 60 年の約 2 倍になっている。

図－18 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数及び持ち家率の推移(昭和 60 年～)

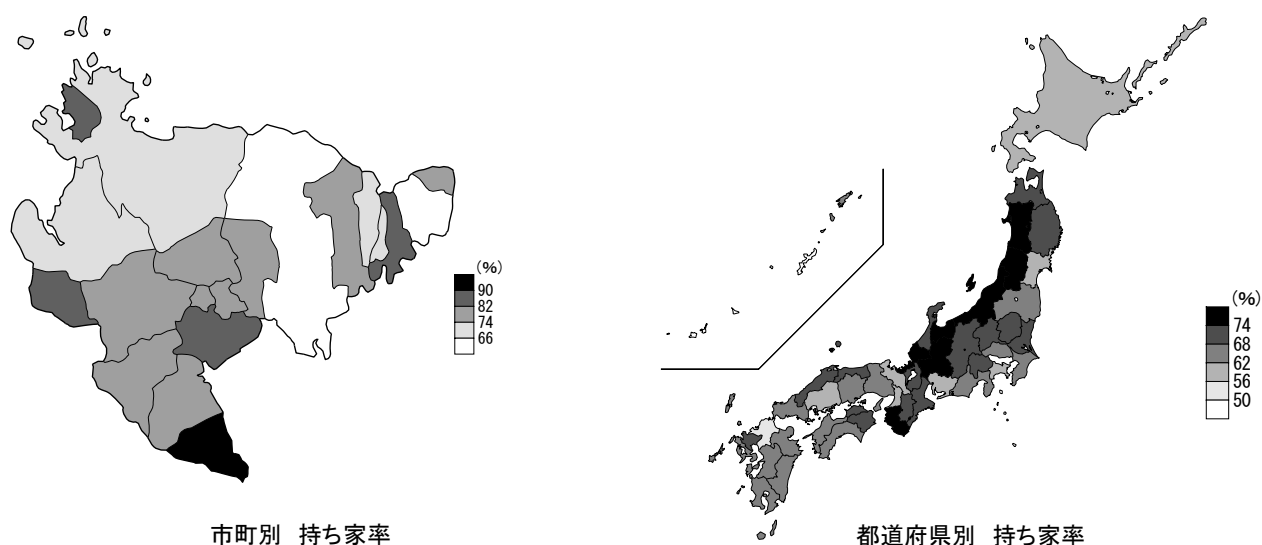


住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯を市町別にみると、「持ち家」が住宅に住む一般世帯に占める割合（持ち家率）が最も高いのは太良町の 93.30%で、次いで、白石町(89.32%)、玄海町(87.23%)などとなっている。持ち家率が最も低いのは佐賀市の 59.45%で、次いで、鳥栖市(60.63%)、吉野ヶ里町(66.22%)などとなっている。

表－17 市町別 持ち家率(上位、下位5位)(平成 27 年)

順位	上位		下位	
	市町名	持ち家率(%)	市町名	持ち家率(%)
1	太良町	93.30	佐賀市	59.45
2	白石町	89.32	鳥栖市	60.63
3	玄海町	87.23	吉野ヶ里町	66.22
4	みやき町	83.60	上峰町	70.98
5	有田町	82.12	唐津市	70.99

図－19 市町別及び都道府県別 持ち家率(平成 27 年)



住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 212,231 世帯(住宅に住む一般世帯数の 71.80%)、「長屋建」が 6,960 世帯(同 2.35%)、「共同住宅」が 75,806 世帯(同 25.65%)となっている。

平成 22 年と比べると、「一戸建」が 856 世帯(0.40%)の増加、「長屋建」が 1,202 世帯(14.73%)の減少、「共同住宅」が 6,306 世帯(9.07%)の増加となっている。

また、「共同住宅」に住む一般世帯数を建物の階数別にみると、1・2 階建が 38,644 世帯(共同住宅に住む一般世帯の 50.98%)と最も多く、次いで、3～5 階建が 23,855 世帯(同 31.47%)、6～10 階建が 8,566 世帯(同 11.30%)と建物の階数が増えるにつれ、世帯数は減少しているが、平成 22 年と比較すると、11～14 階建が 17.85%増と最も増加の割合が高い。

表－18 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の増減

	平成 27 年		平成 22 年		対前回	
	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数(住宅に住む一般世帯)	295,577	100.00	289,634	100.00	5,943	2.05
一戸建	212,231	71.80	211,375	72.98	856	0.40
長屋建	6,960	2.35	8,162	2.82	△ 1,202	△ 14.73
共同住宅	75,806	25.65	69,500	24.00	6,306	9.07
1・2 階建	38,644	(50.98)	33,811	(48.65)	4,833	14.29
3～5 階建	23,855	(31.47)	23,641	(34.02)	214	0.91
6～10 階建	8,566	(11.30)	7,916	(11.39)	650	8.21
11～14 階建	3,863	(5.10)	3,278	(4.72)	585	17.85
15 階建以上	878	(1.16)	854	(1.23)	24	2.81

注 1) 総数(住宅に住む一般世帯)には住宅の建て方「不詳」を含む。

注 2) ()内の数値は「共同住宅」に占める建物全体の階数別の割合。

住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯の推移をみると、「一戸建」は昭和 60 年には 193,148 世帯であったが、その後、わずかに増加を続けている。「長屋建」は昭和 60 年から減少を続け、平成 27 年には昭和 60 年の 17,729 世帯の半数以下になっている。「共同住宅」は昭和 60 年から一貫して増加を続け、平成 27 年には昭和 60 年の 25,126 世帯の約 3 倍になっている。

図－20 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の推移(昭和 60 年～)

